

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青島 隆男
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 克訓
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の1
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 克訓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 3 四半期 連結累計期間	第37期 第 3 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上収益 (第 3 四半期連結会計期間) (百万円)	149,057 (54,510)	160,305 (51,408)	213,395
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	8,674	1,520	11,365
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第 3 四半期連結会計期間) (百万円)	2,774 (1,654)	669 (1,210)	4,466
四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,964	903	11,925
資本合計 (百万円)	91,563	94,650	94,974
資産合計 (百万円)	184,043	195,568	208,334
基本的 1 株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (第 3 四半期連結会計期間) (円)	187.20 (111.59)	45.13 (81.62)	301.35
希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.1	42.7	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,648	2,015	12,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,139	1,663	3,947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	839	6,821	2,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,200	27,743	40,249

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内ではウィズコロナのもと社会経済活動の正常化に向けた動きが定着していることなどを受けて、個人消費は底堅く推移しており緩やかな持ち直し基調となりました。また自動車販売台数は、半導体不足の影響や部品供給の滞りも徐々に回復の兆しを受け、多くの完成車メーカーで前期比増となりました。

一方、海外では、米国の高インフレや政策金利の引き上げが景気を下押ししておりますが、堅調な雇用に支えられ個人消費は底堅く推移しており、自動車販売台数は前期比増となりました。また、中国ではゼロコロナ政策の解除により持ち直しの要素もあり、自動車販売台数は前期と比べ横ばいで推移しました。しかしながら世界経済は、不安定な為替相場や長期化するロシアのウクライナ侵攻に伴う物価高騰による景気の下振れが懸念されており、先行きは不透明な状況です。

このような環境の中、当社グループは、円安効果はあったものの半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う顧客からの受注減に加え、原材料や輸送費等の高騰により当第3四半期連結累計期間の売上収益は、1,603億5百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益5億4千9百万円(前年同期比91.7%減)、税引前四半期利益15億2千万円(前年同期比82.5%減)、四半期損失4億4千8百万円(前年同期は四半期利益52億3千1百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失6億6千9百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益27億7千4百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(日本)

売上収益は半導体供給不足に伴う受注減により減少、利益面においては受注減影響に加えて原材料や輸送費等の高騰はあったものの、中国子会社の出資持分一部譲渡による関係会社出資金売却益により、売上収益265億6千2百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失8億2千2百万円(前年同期は営業損失8億6千3百万円)となりました。

(北米)

売上収益は半導体供給不足による受注減はあったものの、主に為替変動により増加、利益面においては、受注減影響に加えて原材料や輸送費等の高騰により、売上収益393億5千6百万円(前年同期比77.3%増)、営業損失26億6千3百万円(前年同期は営業損失18億1千8百万円)となりました。

(アジア)

売上収益は主にインドネシアにおいて自動車部品二輪が好調に推移したことに加えて為替変動により増加、利益面においては原材料や輸送費等の高騰により、売上収益203億8千8百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益7億6千5百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(中国)

新型コロナウイルス感染症再拡大や半導体供給不足に伴う受注減に加えて原材料や輸送費等の高騰により、売上収益832億4千9百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益33億4千9百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

(その他)

イギリスの工場閉鎖に伴う売上収益の減少はあったものの、ブラジルの利益体質改善により、売上収益は7億8千2百万円(前年同期比71.8%減)、営業利益1億1千7百万円(前年同期は営業損失5千5百万円)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、主に棚卸資産の増加はありましたが、現金及び現金同等物や有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ127億6千6百万円減少し、1,955億6千8百万円となりました。

負債につきましては、主に営業債務及びその他の債務や借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ124億4千3百万円減少し、1,009億1千7百万円となりました。

資本につきましては、その他の資本の構成要素の増加はありましたが、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円減少し、946億5千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は277億4千3百万円(前連結会計年度末比31.1%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20億1千5百万円(前年同期比76.7%減)となりました。これは主に減価償却費及び償却費や営業債権及びその他の債権の減少額による収入はありましたが、営業債務及びその他の債務の減少額や法人所得税等の支払額による支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億6千3百万円(前年同期比59.8%減)となりました。これは主に新機種投資等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68億2千1百万円(前年同期比713.3%増)となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1)財政状態及び経営成績の状況 経営成績の分析」に記載しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
日本	21,784	14.7
北米	41,547	60.3
アジア	19,565	24.2
中国	82,856	27.0
その他	1,028	58.6
合計	166,780	5.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	18,600	19.4	2,384	37.9
北米	41,276	88.1	6,167	4.7
アジア	19,888	27.0	2,441	20.3
中国	75,372	22.6	9,591	46.9
その他	813	62.4	108	107.5
合計	155,950	2.1	20,691	25.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
日本	18,699	1.7
北米	38,994	76.4
アジア	19,402	27.6
中国	82,428	9.1
その他	782	70.4
合計	160,305	7.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		14,820,000		1,754		547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,816,500	148,165	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	14,820,000		
総株主の議決権		148,165	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町 508番地の1	1,800		1,800	0.01
計		1,800		1,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	42,073	28,647
営業債権及びその他の債権	10	72,323	71,258
棚卸資産		32,372	34,274
その他の流動資産		3,820	4,861
流動資産合計		150,588	139,040
非流動資産			
有形固定資産		53,031	51,072
無形資産		663	651
退職給付に係る資産		1,332	1,547
繰延税金資産		1,990	2,550
その他の非流動資産	10	730	707
非流動資産合計		57,746	56,527
資産合計		208,334	195,568
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	95,279	87,075
借入金	10	9,787	6,693
未払法人所得税等		1,239	1,002
その他の流動負債	10	2,603	2,318
流動負債合計		108,907	97,088
非流動負債			
借入金	10	652	372
退職給付に係る負債		1,607	1,758
繰延税金負債		622	85
その他の非流動負債		1,572	1,614
非流動負債合計		4,453	3,829
負債合計		113,360	100,917
資本			
資本金		1,754	1,754
資本剰余金	11	-	241
利益剰余金		78,360	76,570
自己株式		3	3
その他の資本の構成要素	11	3,697	4,877
親会社の所有者に帰属する持分合計		83,808	83,439
非支配持分	11	11,166	11,211
資本合計		94,974	94,650
負債及び資本合計		208,334	195,568

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5, 6	149,057	160,305
売上原価		131,555	148,656
売上総利益		17,501	11,649
販売費及び一般管理費		11,379	11,414
その他の収益		906	465
その他の費用		387	151
営業利益	5	6,641	549
金融収益	7	2,112	1,606
金融費用		79	635
税引前四半期利益		8,674	1,520
法人所得税費用		3,443	1,968
四半期利益（は損失）		5,231	448
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		5	11
純損益に振替えられることのない項目合計		5	11
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,729	1,339
純損益に振替えられることのある項目合計		1,729	1,339
その他の包括利益（税引後）合計		1,733	1,351
四半期包括利益		6,964	903
四半期利益（は損失）の帰属			
親会社の所有者	8	2,774	669
非支配持分		2,457	221
四半期利益（は損失）		5,231	448
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,277	616
非支配持分		2,687	287
四半期包括利益		6,964	903
1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（は損失）（円）	8	187.20	45.13

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5, 6	54,510	51,408
売上原価		47,512	48,290
売上総利益		6,999	3,118
販売費及び一般管理費		3,724	3,787
その他の収益		104	168
その他の費用		81	22
営業利益(は損失)	5	3,297	522
金融収益	7	1,682	113
金融費用		25	520
税引前四半期利益(は損失)		4,955	929
法人所得税費用		1,527	289
四半期利益(は損失)		3,428	1,218
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		3	7
純損益に振替えられることのない項目合計		3	7
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,685	3,969
純損益に振替えられることのある項目合計		1,685	3,969
その他の包括利益(税引後)合計		1,688	3,961
四半期包括利益		5,116	5,179
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者	8	1,654	1,210
非支配持分		1,774	8
四半期利益(は損失)		3,428	1,218
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,112	4,798
非支配持分		2,004	381
四半期包括利益		5,116	5,179
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	8	111.59	81.62

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素
2021年4月1日残高		1,754	-	75,126	3	10
四半期利益（は損失）	9			2,774		3
その他の包括利益						
四半期包括利益		-	-	2,774	-	3
配当金				1,067		
所有者との取引等合計		-	-	1,067	-	-
2021年12月31日残高		1,754	-	76,833	3	12

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日残高		859	849	76,028	9,735	85,763
四半期利益（は損失）	9		-	2,774	2,457	5,231
その他の包括利益		1,501	1,503	1,503	230	1,733
四半期包括利益		1,501	1,503	4,277	2,687	6,964
配当金			-	1,067	97	1,164
所有者との取引等合計		-	-	1,067	97	1,164
2021年12月31日残高		642	654	79,238	12,325	91,563

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素
						その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融 資産の純変動
2022年4月1日残高		1,754	-	78,360	3	12
四半期利益（は損失）	9 11			669		8
その他の包括利益						
四半期包括利益		-	-	669	-	8
配当金				1,126		
子会社に対する所有持分 の変動額			241			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				5		5
所有者との取引等合計		-	241	1,121	-	5
2022年12月31日残高		1,754	241	76,570	3	15

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日残高		3,684	3,697	83,808	11,166	94,974
四半期利益（　は損失）	9 11		-	669	221	448
その他の包括利益		1,276	1,284	1,284	66	1,351
四半期包括利益		1,276	1,284	616	287	903
配当金			-	1,126	779	1,905
子会社に対する所有持分の変動額		99	99	142	537	679
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5	-		-
所有者との取引等合計		99	104	984	242	1,226
2022年12月31日残高		4,861	4,877	83,439	11,211	94,650

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,674	1,520
減価償却費及び償却費	6,259	6,704
金融収益及び金融費用(は益)	1,307	171
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	5,437	4,362
棚卸資産の増減額(は増加)	10,695	851
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	12,069	10,847
引当金の増減額(は減少)	1,234	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	327	160
その他	195	416
小計	5,067	1,291
利息の受取額	188	364
配当金の受取額	1	2
利息の支払額	79	196
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)	3,691	3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,648	2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	675	971
有形固定資産の取得による支出	4,985	3,386
有形固定資産の売却による収入	243	868
無形資産の取得による支出	70	126
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,139	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200	3,343
リース負債の返済による支出	337	342
長期借入金の返済による支出	268	390
配当金の支出額	9 1,066	1,125
非支配持分への配当金の支出額	1,368	2,402
非支配持分への子会社持分売却による収入	11 -	781
財務活動によるキャッシュ・フロー	839	6,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,920	11,216
現金及び現金同等物の期首残高	32,121	40,249
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,200	27,743

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社ユタカ技研(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ(<https://www.yutakagiken.co.jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年12月31日を期末日としております。当社及び連結子会社(以下、当社グループ)は、主に自動車部品四輪・自動車部品二輪の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社であります。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2023年2月14日に当社代表取締役社長 青島 隆男によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

3．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び当社の子会社においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品、その他)

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	18,383	22,101	15,200	90,727	2,645	149,057	-	149,057
セグメント間の内部 売上収益	9,703	94	1,547	1,279	124	12,747	12,747	-
計	28,086	22,196	16,748	92,006	2,769	161,804	12,747	149,057
営業利益（は損失）	863	1,818	899	8,587	55	6,751	110	6,641
金融収益								2,112
金融費用								79
税引前四半期利益								8,674

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益（は損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	18,699	38,994	19,402	82,428	782	160,305	-	160,305
セグメント間の内部 売上収益	7,863	361	986	822	0	10,033	10,033	-
計	26,562	39,356	20,388	83,249	782	170,338	10,033	160,305
営業利益（は損失）	822	2,663	765	3,349	117	746	197	549
金融収益								1,606
金融費用								635
税引前四半期利益								1,520

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益（は損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当社グループの前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	6,487	7,487	5,511	34,824	201	54,510	-	54,510
セグメント間の内部 売上収益	3,031	42	420	461	-	3,954	3,954	-
計	9,518	7,529	5,930	35,286	201	58,464	3,954	54,510
営業利益（ は損失）	24	1,082	409	4,432	211	3,573	275	3,297
金融収益								1,682
金融費用								25
税引前四半期利益								4,955

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益（ は損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	6,827	13,294	7,443	23,652	191	51,408	-	51,408
セグメント間の内部 売上収益	2,272	137	371	274	0	3,053	3,053	-
計	9,099	13,431	7,814	23,926	191	54,461	3,053	51,408
営業利益（ は損失）	236	730	504	63	5	78	600	522
金融収益								113
金融費用								520
税引前四半期利益 （ は損失）								929

（注）1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

3 営業利益（ は損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

6. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	16,264	22,101	7,582	90,727	2,645	139,319
自動車部品二輪	1,102	-	7,618	-	-	8,720
汎用部品	1,017	-	-	-	-	1,017
合計	18,383	22,101	15,200	90,727	2,645	149,057

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	16,499	38,994	8,842	82,428	782	147,545
自動車部品二輪	1,196	-	10,560	-	-	11,757
汎用部品	1,003	-	-	-	-	1,003
合計	18,699	38,994	19,402	82,428	782	160,305

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	5,757	7,487	2,738	34,824	201	51,007
自動車部品二輪	389	-	2,773	-	-	3,162
汎用部品	341	-	-	-	-	341
合計	6,487	7,487	5,511	34,824	201	54,510

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	6,100	13,294	3,096	23,652	191	46,333
自動車部品二輪	387	-	4,347	-	-	4,734
汎用部品	340	-	-	-	-	340
合計	6,827	13,294	7,443	23,652	191	51,408

(注)売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

7. 金融収益

当社の英国連結子会社であるユーワイエス・リミテッドにおいて、主要顧客の完成車生産終了に伴い工場の閉鎖を行いました。客先より融資を受けていた債務について、返済免除として合意したことにより、前第3四半期連結累計期間において金融収益として、7,808千ポンド（1,197百万円）を計上しております。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	2,774	669
期中平均普通株式数(株)	14,818,176	14,818,176
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失() (円)	187.20	45.13

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	1,654	1,210
期中平均普通株式数(株)	14,818,176	14,818,176
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失() (円)	111.59	81.62

9. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	36	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	533	36	2021年9月30日	2021年12月3日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	593	40	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	533	36	2022年9月30日	2022年12月5日

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	42,073	42,073	28,647	28,647
営業債権及びその他の債権	72,323	72,323	71,258	71,258
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	34	34	41	41
金融資産合計	114,431	114,431	99,946	99,946
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	95,279	95,279	87,075	87,075
借入金	10,439	10,443	7,065	7,049
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	292	292	-	-
金融負債合計	106,009	106,013	94,140	94,124

(2) 金融商品の公正価値算定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の金融資産

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場会社普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを新たに同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

デリバティブ

当社の海外子会社からの配当金に係る為替変動リスクに関して、先物為替予約取引等のデリバティブを利用し、リスクの低減を行っております。デリバティブは取引先金融機関から提示された為替相場等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。

なお、デリバティブ取引は当該リスクを低減するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

以下は公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度末(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27	-	8	34
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	292	-	292

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	33	-	8	41

レベル3に区分される株式については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

11. 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、当社の連結子会社である佛山市豊富汽配有限公司の持分の一部を売却しました。この結果、当社グループの佛山市豊富汽配有限公司に対する所有持分は84%から80%へ減少しましたが、売却後も当社は佛山市豊富汽配有限公司を支配しております。

当該持分売却に伴う非支配持分との取引の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
売却対価	781
非支配持分の増加額	438
資本剰余金の増加額	344

12. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....533百万円

1株当たりの金額.....36円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

（注）2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社ユタカ技研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。